

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	114,258	122,733
経常利益 (百万円)	—	—	—	7,207	7,525
当期純利益 (百万円)	—	—	—	3,724	3,183
純資産額 (百万円)	—	—	—	118,801	118,494
総資産額 (百万円)	—	—	—	137,347	138,580
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	2,958.73	2,952.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	91.56	79.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	86.5	85.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	3.2	2.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	36.7	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	5,466	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△230	△9,340
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△3,226	△3,030
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	21,201	12,482
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	1,087 (122)	1,127 (120)

(注) 1. 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第53期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	105,649	104,148	105,122	108,972	111,023
経常利益 (百万円)	8,354	9,014	7,356	7,135	7,329
当期純利益 (百万円)	4,373	5,131	4,277	3,711	3,167
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	13,616	13,616	13,616	13,616	13,616
発行済株式総数 (千株)	43,188	43,188	43,188	42,188	42,188
純資産額 (百万円)	113,829	116,266	117,333	118,780	118,462
総資産額 (百万円)	152,525	152,821	131,509	133,964	134,796
1株当たり純資産額 (円)	2,765.52	2,895.26	2,922.00	2,958.19	2,951.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (19.00)	65.00 (19.00)	75.00 (32.50)	75.00 (37.50)	75.00 (37.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.50	125.26	105.32	91.23	78.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	76.1	89.2	88.7	87.9
自己資本利益率 (%)	3.8	4.5	3.7	3.1	2.7
株価収益率 (倍)	21.7	19.8	25.1	36.8	35.5
配当性向 (%)	39.4	51.9	71.2	82.2	95.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,040	6,887	△17,964	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,767	△565	10,525	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,135	△4,516	△3,152	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,978	29,782	19,190	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	983 (128)	950 (124)	955 (118)	970 (122)	1,000 (119)

(注) 1. 連結財務諸表を作成しているため、第54期及び第55期の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 第51期から第53期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第51期の1株当たり配当額には、会社創立50周年記念配当2円を含んでおります。

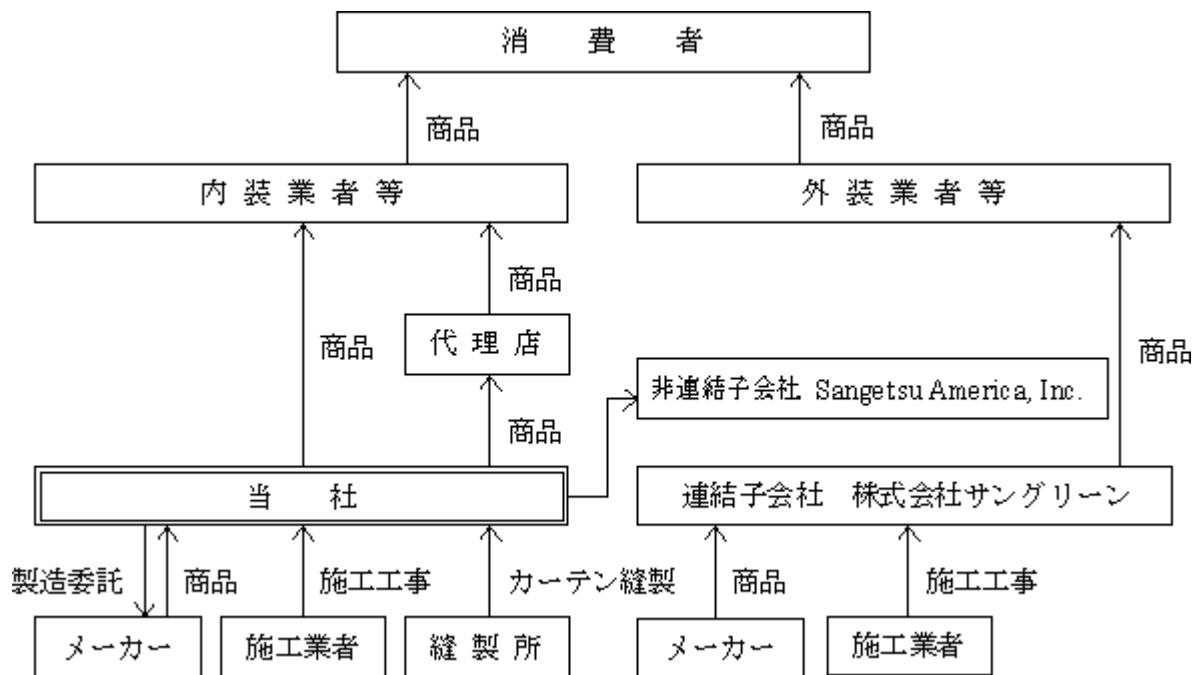
## 2【沿革】

昭和28年4月	個人商店（山月堂）を株式会社に改組して設立
昭和35年4月	壁紙販売部を開設
昭和45年4月	株式会社山月堂を株式会社サンゲツに商号変更
6月	名古屋ショールーム開設
昭和47年6月	東京営業所、東京ショールーム開設
昭和51年6月	東京店開設
10月	福岡店開設
昭和53年3月	大阪店開設
昭和54年12月	クッションフロアの販売を開始
昭和55年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和56年1月	カーテンの販売を開始
昭和57年4月	カーペットの販売を開始
7月	福岡ショールーム開設
11月	本社を現在地に移転
11月	仙台店開設
昭和59年12月	札幌店開設
昭和61年1月	フロアタイルの販売を開始
昭和63年1月	カーペットタイルの販売を開始
平成元年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成2年6月	広島ショールーム開設
平成3年10月	岡山店、岡山ショールーム開設
平成6年2月	大阪ショールーム開設
10月	椅子生地の販売を開始
平成8年10月	米国に「Sangetsu America, Inc.」（現在非連結子会社）を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成17年9月	株式会社サングリーン（現在連結子会社）の株式取得

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成され、当社及び子会社 Sangetsu America, Inc. は主として壁装材、カーテン、床材等のインテリア商品の販売を、子会社の株式会社サングリーンは主として門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品の販売を行っております。なお、当社及び株式会社サングリーンは主として国内における販売を行っており、Sangetsu America, Inc. はアメリカにおける情報収集及び当社商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サングリーン	名古屋市守山区	130	エクステリア事業	100	当社役員の兼任及び従業員の出向

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
インテリア事業	1,000 (119)
エクステリア事業	127 (1)
合計	1,127 (120)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,000 (119)	32.3	11.4	5,380

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や、雇用、所得環境の改善による個人消費の回復など、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。その中で、新設住宅着工戸数は前年対比2.9%増の128万戸となり、4年連続で増加しましたが、インテリア業界は原油高による原材料価格の高騰など、取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社は、良品廉価を貫くとともに、環境面にも配慮し、変化する消費者ニーズに沿った商品開発、市場の深耕開拓、販路の拡大、ITの積極的な活用等によるきめ細かい営業活動を行っております。

また、当社グループは当連結会計年度より『中期経営計画2008』（2006～2008年度）をスタートさせ、グループ一体となり、精力的に計画を推進しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高122,733百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益7,233百万円（同3.1%増）、経常利益7,525百万円（同4.4%増）となりました。当期純利益につきましては、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとし、特別損失として過年度相当額1,053百万円を計上したことなどにより、3,183百万円（同14.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

新設住宅着工の増加と、その中でもここ数年減少傾向が続いておりましたインテリア需要の大きい持家の着工が増加となり、住宅分野は比較的めぐまれました。

このような状況下、当社は新築住宅分野の深耕開拓のほか、期待されるリフォーム需要に向けた営業注力、また、非住宅分野への販売強化に取り組みました。

壁装材につきましては、平成18年4月に1m当たり1,000円までの中間価格帯の商品を収録した見本帳「リザーブ1000」を発行し、コーディネート提案を充実した内容は好評を得ております。また、平成17年4月発売の「ファイン1000」、7月発売の量販壁紙「SP」、平成18年1月発売の「総合壁装材」ともども販売に努めました。

カーテンにつきましては、平成18年6月にロールスクリーンやタテ型ブラインド、木製ブラインドなどを収録した見本帳「ウィンドウコレクション」、10月には人気のシアーカーテンや遮光カーテンを充実し、縫製にもこだわったオーダーカーテンの見本帳「アリア」を発行しました。また、平成17年1月発売の「ソレイユドゥ」と合わせて販売に努めました。

床材につきましては、平成18年5月にカーペットタイルの多彩なデザインを提案した「DT」、無地調の「NT」の見本帳をそれぞれ発行し、売上が伸びました。カーペットタイルの需要はオフィス用途をはじめ、学校や病院、福利厚生施設、ショッピングセンターなどに用途が広がっております。また、7月発売の「住宅用」、8月発売の「各種施設用」のクッションフロア、平成17年7月発売の「フロアタイル」も堅調に推移しました。

これらのほか、既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めました。

一方、7月から8月にかけて、大阪、名古屋、東京、福岡の順で総合展示発表会「デザインショー」を開催しました。平成18年1月発売の「総合壁装材」をはじめとして、例年以上に壁装材、カーテン、床材の各分野における新商品の発表が相次ぎ、これらの新商品を中心としたトータルインテリア商材を一堂に集め、順次4会場において展示を行い、盛況に終えることができました。

この結果、インテリア事業における売上高は111,023百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は7,038百万円（同1.4%増）となりました。

#### (エクステリア事業)

エクステリア業界は、新設住宅着工の堅調に支えられ順調に推移しているものの、原油高騰による商品価格の上昇、企業間の競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような中、子会社株式会社サングリーンは新たな販路拡大、コンピューターシステムの刷新、地道な営業活動と体制整備を積み重ねてまいりました。

この結果、エクステリア事業における売上高は11,710百万円（前年同期比121.5%増）、営業利益は193百万円（同180.9%増）となりました。なお、前連結会計年度におきましては、下半期分（平成17年10月1日から平成18年3月31日）のみが連結対象となっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び投資有価証券の償還による収入などがあったものの、投資有価証券の取得による支出などにより前連結会計年度末に比べ8,718百万円減少し、12,482百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,646百万円（前年同期は5,466百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,968百万円などによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益を5,586百万円計上したことによる収入などがあったことを反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,340百万円（前年同期は230百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入7,000百万円と、投資有価証券の取得による支出18,469百万円との差額であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,030百万円（前年同期は3,226百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額3,007百万円によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
インテリア事業 (百万円)	80,791	101.4
エクステリア事業 (百万円)	10,075	222.8
合計 (百万円)	90,867	107.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
インテリア事業 (百万円)	111,023	101.9
エクステリア事業 (百万円)	11,710	221.5
合計 (百万円)	122,733	107.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。



### 3 【対処すべき課題】

中核であるインテリア事業では、現況堅調な新設住宅着工戸数の伸びに支えられ、また減少傾向が続いていた需要の大きな持家の着工も増加となりました。しかし、消費者の低価格志向、企業間競争の激化による販売単価の低下傾向は依然続き、一方で原油高騰による商品仕入価格の値上り分の販売価格への転嫁は緩やかで、インテリア業界の事業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度からスタートした中期経営計画に基づき、以下の重点施策を推進しております。

#### (1) インテリア事業

ますます多様化、個性化していくライフスタイル、そして高齢化、環境問題といった時代の流れの中で、少しでも日本の豊かな生活づくりに貢献できるよう、よりよい商品の開発に努力します。また、今まで以上に商業施設等コントラクト物件に注力します。

#### (2) エクステリア事業

よりよい商品の提供と提案を行うため、仕入先の増強（取扱商品の拡充）、営業拠点の拡大、IT化の推進を図ります。

#### (3) その他事業

インテリア周辺事業で有望分野があれば積極的に進出し、事業領域を拡大してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境について

当社グループは、壁装材、カーテン、床材等のインテリア商品の販売を主とするインテリア事業と、門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品の販売を主とするエクステリア事業を行っております。

これらの事業においては、新設住宅着工戸数や住宅リフォーム需要及び非住宅分野の商業施設や公共施設等の建設需要などの変動による影響を受ける面が大きく、住宅政策、税制の変更や市況の悪化などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 仕入価格の変動について

当社グループの取扱い商品は、石油化学製品を原料とするものが多く、原油価格の高騰などにより商品仕入価格に極端な変動がある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 経営成績の変動について

当社グループの商品が使用される戸建て住宅、マンション、商業店舗などの建築物は、年末及び年度末に完成、改装等の需要が比較的多く、このため当社グループの売上も11月、12月、3月が他の月に比べて多くなる傾向があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて日本の生活空間を豊かにすることを企業理念とし、主にインテリア事業において、「創造的デザイン」「信頼される品質」「適正な市場価格」を基本となる価値観として、よりよい商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

### (インテリア事業)

インテリア事業においては、壁装材、カーテン、床材等を合わせて約12,000点の商品を販売し、毎年そのおよそ3分の1を見本帳更改に向けて開発する必要があるため、主として当社マーケティング本部クリエイティブ課において新しいデザイン、色彩、流行、品質改良及び用途の拡大を研究開発しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、195百万円であります。

### (エクステリア事業)

研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は138,580百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加しております。流動資産は83,631百万円と前連結会計年度末に比べ3,294百万円減少しましたが、これは主に投資有価証券の購入による現金及び預金の減少によるものです。固定資産は54,948百万円と前連結会計年度末に比べ4,527百万円増加しました。

負債合計は20,085百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,539百万円増加しております。これは主に当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上したことによるものです。

純資産合計は118,494百万円であり、前連結会計年度末の資本合計に比べ306百万円減少しております。

これらにより当社グループの流動比率は487.0%、自己資本比率は85.5%となり、その他の要素も含め、健全な財務状態を維持しております。

### (2) 経営成績

当社グループの中核事業であるインテリア事業におきましては、営業政策の中心は見本帳にあります。見本帳は商品種類ごとに作成し、およそ3年おきに更新しております。見本帳の更新期をめぐり市場のトレンドを捉え、デザイン、機能等を新たにして商品を開発し、新見本帳に掲載、発売しております。新商品の開発、見本帳発行時期、商品価格政策は重要な経営戦略であり、業績向上のため鋭意努力しております。当連結会計年度の経営成績の詳細は1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。その結果、売上高総利益率は25.8%、売上高営業利益率は5.9%、売上高経常利益率は6.1%となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、新設住宅着工戸数の増加が期待されますが、原油価格の動向により商品の原材料価格上昇が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画の達成に向けて全力を傾注してまいり所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額は、総額805百万円となりました。

インテリア事業においては、在庫計画、入荷業務等の効率化を目的として、購買システムの更新を中心とする総額768百万円の投資を実施しました。

エクステリア事業においては、営業基盤の強化を目的として、販売管理システムの更新を中心とする総額36百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び名古屋店 (名古屋市中区他)	インテリア事業	統括業務施設 販売設備 在庫配送設備 ショールーム	2,233	304	7,217 (29,176)	142	9,897	278
東京店 (東京都品川区他)	〃	販売設備 在庫配送設備 ショールーム	1,050	226	366 (1,318)	125	1,769	172
大阪店 (兵庫県尼崎市他)	〃	〃	1,032	209	2,798 (12,892)	57	4,097	119
福岡店 (福岡市博多区)	〃	〃	1,240	254	2,152 (14,843)	78	3,726	65
岡山店 (岡山県都窪郡早島町)	〃	〃	1,348	220	1,506 (25,462)	25	3,101	41
仙台店 ほか1支店	〃	販売設備 在庫配送設備	638	158	1,000 (11,900)	53	1,850	89
岡崎営業所 ほか19営業所	〃	販売設備 ショールーム	149	45	562 (1,911)	52	809	236

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
汎用コンピューター (オペレーティング・リース)	一式	4年間	254	—

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サングリーン	本社他 (名古屋市中区他)	エクステリア事業	統括業務施設 販売設備 在庫配送設備	262	26	955 (9,887)	21	1,266	127

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,188,240	42,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	42,188,240	42,188,240	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年11月17日	△1,000	42,188	—	13,616	—	20,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	61	31	287	90	—	5,279	5,748	—
所有株式数 (単元)	—	106,995	4,796	26,283	108,251	—	175,165	421,490	39,240
所有株式数の 割合(%)	—	25.38	1.14	6.24	25.68	—	41.56	100.00	—

(注) 自己株式2,053,254株は、「個人その他」に20,532単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,269	7.74
日比祐市	名古屋市昭和区	2,722	6.45
日比恭平	名古屋市東区	2,646	6.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,135	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.32
日比喜博	名古屋市瑞穂区	1,786	4.23
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユニエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,315	3.11
日比茂雄	名古屋市瑞穂区	1,191	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041	2.46
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,032	2.44
計	—	18,964	44.95

- (注) 1. 当社は自己株式2,053千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 前事業年度末現在主要株主であったノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアントは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成19年4月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年4月17日現在で4,861千株を保有している旨の報告を受けております。このため、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエル, ブルトン ストリート1, タイム アンド ライフ ビル5階
保有株券等の数	4,861,500株
株券等保有割合	11.52%

4. スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成15年10月23日付で提出された大量保有報告書により平成14年1月7日現在で2,192千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	181 University Avenue, Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7
保有株券等の数	2,192,100株
株券等保有割合	5.33%

※同報告書では、発行済株式総数を41,142,371株として計算しております。

5. 日比祐市氏から、平成14年8月5日付で提出された大量保有報告書により、共同保有分を含めて平成14年7月30日現在で2,772千株（6.42% 平成14年7月30日現在）を保有している旨の報告を受けております。

6. 日比恭平氏から、平成14年8月5日付で提出された大量保有報告書により、共同保有分を含めて平成14年7月30日現在で2,737千株（6.34% 平成14年7月30日現在）を保有している旨の報告を受けております。

7. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年10月31日現在で2,709千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041,350	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	456,800	1.08
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	7,900	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,203,100	2.85
計	—	2,709,150	6.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,053,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,095,800	400,958	—
単元未満株式	普通株式 39,240	—	—
発行済株式総数	42,188,240	—	—
総株主の議決権	—	400,958	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	2,053,200	—	2,053,200	4.86
計	—	2,053,200	—	2,053,200	4.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,204	3,422,445
当期間における取得自己株式	60	168,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,053,254	—	2,053,314	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の安定、業績の継続的向上を基本として、株主の皆様への安定的配当の維持を図ると同時に配当性向にも意を用いつつ、将来に向けて会社基盤を強化し、不測の事態に対応できるよう内部留保に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり75円の配当（うち中間配当37円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は95.0%となります。

内部留保資金につきましては、ITの積極的な活用による事業展開を目指し、また、さらなる事業拡大の為に投資に充当するとともに、財務体質及び競争力の強化のために備える方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	1,505	37.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,505	37.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,260	2,505	2,805	3,640	3,400
最低(円)	1,701	1,805	2,200	2,570	2,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,800	2,830	2,920	3,030	3,010	2,910
最低(円)	2,675	2,700	2,795	2,875	2,815	2,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		日比賢昭	昭和3年9月15日生	昭和22年5月 山月堂商店家業に従事 昭和28年4月 会社設立と同時に常務取締役就任 昭和38年6月 専務取締役就任 昭和40年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	0
専務取締役 (代表取締役)		日比祐市	昭和6年4月27日生	昭和25年4月 山月堂商店家業に従事 昭和28年4月 会社設立と同時に取締役就任 昭和38年6月 常務取締役就任 昭和42年6月 専務取締役就任(現任) 昭和55年6月 代表取締役就任(現任) 平成17年9月 (株)サングリーン代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	2,722
常務取締役	営業担当	日比恭平	昭和8年8月28日生	昭和27年4月 山月堂商店家業に従事 昭和28年4月 当社入社営業課長 昭和38年6月 取締役就任 昭和55年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	2,646
取締役	東京店長	日比東三	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 愛知トヨタ自動車(株)入社 昭和42年3月 当社入社 昭和51年6月 東京店長 昭和53年6月 取締役東京店長就任(現任)	(注) 4	976
取締役	マーケティング 本部部長	日比喜博	昭和33年2月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年4月 商品本部部長 平成9年1月 マーケティング本部部長 平成12年6月 取締役マーケティング本部部長就任(現任)	(注) 4	1,786
取締役	岡山店長	田中三千春	昭和25年12月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成6年4月 仙台店長 平成11年4月 岡山店長 平成12年6月 取締役岡山店長就任(現任)	(注) 4	18
取締役	経理部長兼情報 システム部長	上原健	昭和22年11月27日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理担当部長 平成11年4月 管理本部部長 平成18年6月 取締役管理本部長就任 平成19年5月 取締役経理部長兼情報システム部長就任(現任)	(注) 4	28
取締役	総務部長兼経営 企画担当部長	伊藤祥夫	昭和25年4月13日生	平成10年2月 日興証券(株)(現 (株)日興コー ディアルグループ)名古屋公開 引受部長 平成11年6月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京U F J銀行)中部営業推進部調査 役 平成15年10月 (株)UFJ銀行(現 (株)三菱東京 UFJ銀行)情報営業部調査役 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 取締役経営企画担当部長就任 (現任) 平成19年5月 取締役総務部長就任(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中尾 健	昭和6年9月12日生	昭和62年4月 名古屋市中川区長 平成元年4月 財団法人名古屋市住宅管理公社 (現 名古屋市住宅供給公社) 常務理事 平成4年6月 当社監査役就任 平成7年7月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	—
常勤監査役		内林 利幸	昭和10年1月31日生	昭和60年11月 日興証券(株)(現 日興コー ディアルグループ)名古屋事業 法人部長 平成9年6月 東海丸万証券(株)(現 東海東京 証券(株))代表取締役副社長就任 平成12年6月 当社監査役就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		那須 國宏	昭和19年6月5日生	昭和44年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁 護士会)登録 昭和50年10月 那須國宏法律事務所開設 平成11年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁 護士会)会長 平成15年7月 愛知県人事委員会委員長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		米山 一也	昭和20年2月5日生	平成12年6月 (株)東海総合研究所(現 三菱U F Jリサーチ&コンサルティング(株))研究理事 平成17年3月 米山経営研究所代表 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						8,180

- (注) 1. 常勤監査役中尾健、常勤監査役内林利幸、監査役那須國宏及び監査役米山一也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役日比祐市、常務取締役日比恭平及び取締役東京店長日比東三は、取締役社長日比賢昭の弟であります。
3. 取締役マーケティング本部部長日比喜博は、取締役社長日比賢昭の長男であります。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者の任期は、平成16年6月29日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

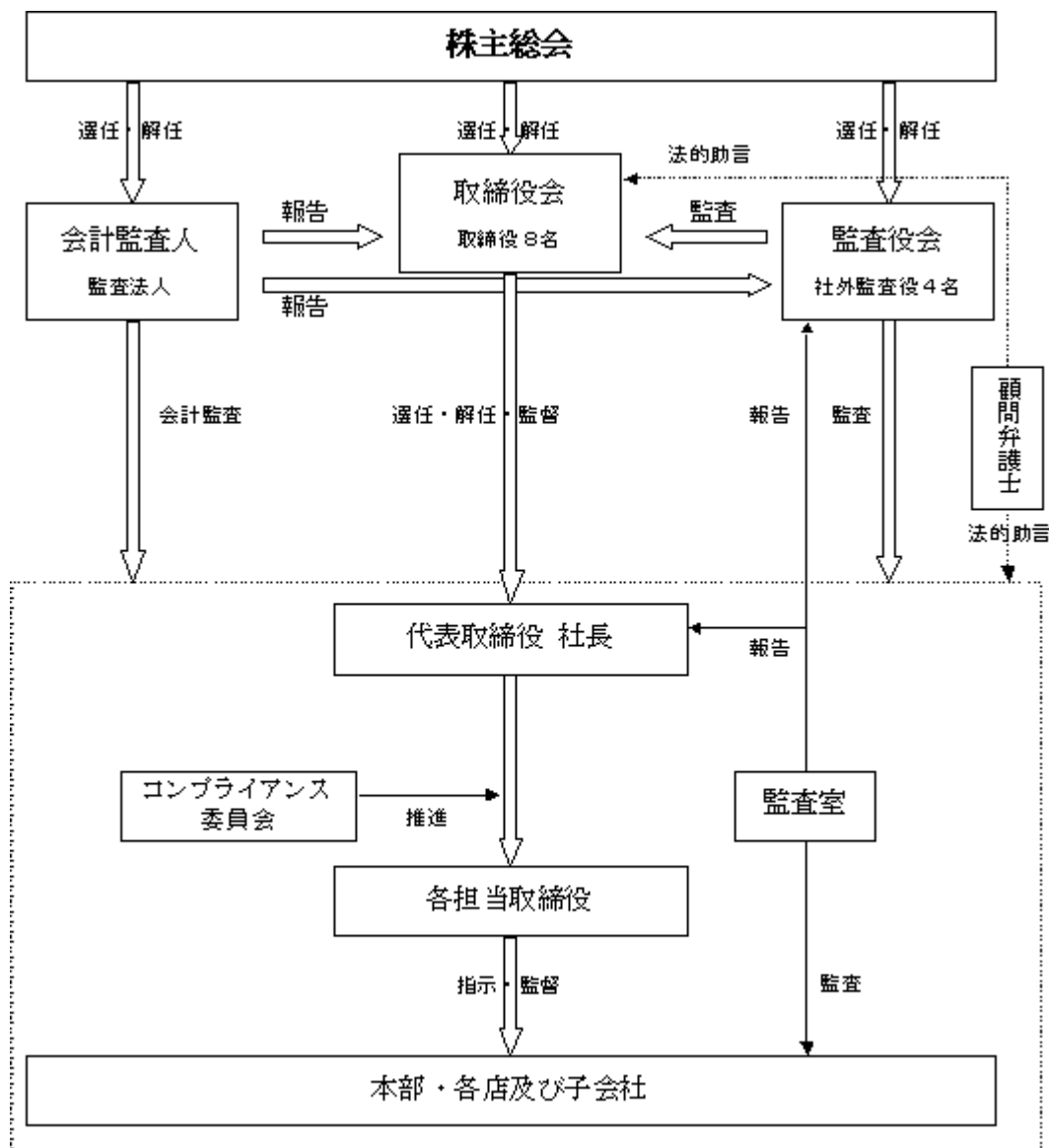
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、年々変化する経営環境のなか、企業基盤の確立、成長発展、企業競争力強化に向け、少人数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。会社法等に則った株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人監査などのほか、内部統制、内部牽制組織の充実を図り、正確な経営情報の把握と健全性の維持、コンプライアンスの社内徹底などを行い、株主、投資家の皆様に企業情報を継続的に提供しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関及び内部統制の体制図



#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### (取締役、取締役会)

当社の取締役は8名で、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規定に沿って業務を執行し、定期及び必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項は取締役会に付議され、業務執行状況についても随時報告されております。各取締役は業界事情及び社内事情に精通しており、簡素でスピード感のある現状の体制が適切であると考えております。

(監査役、監査役会及び内部監査)

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(全員社外監査役)が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所への往査等、監査役自身で監査業務を遂行し、必要に応じて、取締役、社員に対しての情報聴取を行うなど、客観的な立場から取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、定期及び必要に応じて会合を開催し、情報交換を行う等連携を図っております。なお、社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は、常勤の監査役の選任、監査の方針等を協議し、監査業務を遂行しております。

また、内部統制の充実を図るため、従来より社長直轄の監査室を設置しており、3名の担当者が各部門の業務遂行状況を監査し、社内監査の結果は随時社長に報告されております。また、監査室は内部監査規定に基づき、その監査で重要事項がある場合は、直ちに常勤監査役へ報告する体制をとっております。また、監査役は、監査室の監査報告書、被監査部門からの改善計画書を閲覧し、会社の業務執行の適正性の確保に努めております。

(内部統制システムの整備状況)

平成18年5月11日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議しております。

当社は、社会の公器として、インテリアを通じて人々に快適で安らぎのある住空間、豊かな暮らしを提供することにより、社会に貢献することをめざしております。そのため社是等の企業理念を定め、当社の企業活動全般が適正に運営されるよう、全役員、社員が日々努力しており、併せて、株主、最終ユーザー、販売先、仕入先、取引金融機関等の当社をとりまく利害関係者への配慮も重視しております。

企業理念等の社員への浸透については、新入社員教育をはじめ、諸社員教育の機会や社内報等を通じて企業理念を周知徹底させるとともに、社員に企業理念等を記載したカードを携行させ、いつでも企業理念等に沿って行動するよう指導しております。

また、倫理規定を始めとするコンプライアンス体制にかかる規定を設け、役員、社員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範としており、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長が最高責任者となる「コンプライアンス委員会」を設置しております。

一方、公益通報者とその処遇などにおいて不当な扱いを受けることの無いよう十分配慮すると共に、相談窓口となる担当部署及び担当弁護士を定め、当社が違法行為を放置することにより不利益を被ることのないように体制の整備をしております。

③ 会計監査の状況

監査法人トーマツと監査契約を結び、必要な会計情報の提供を行い、公正妥当な監査がしやすい環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡正明、服部則夫であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等7名、その他4名であり、独立の立場から、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計及び内部統制に関する問題について指導、助言を受けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、職務分掌規定、職務権限規定に従って各部署の分掌範囲を各所属長が責任をもって実行し、各担当取締役は各自の分掌範囲について規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行い、管理しております。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部総務課が行うものとしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	223百万円
監査役を支払った報酬	21百万円
計	245百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)54百万円は含まれておりません。  
2. 当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額50百万円(取締役46百万円、監査役4百万円)が含まれております。  
3. 当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額34百万円(取締役32百万円、監査役1百万円)が含まれております。なお、当社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しており、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額1,029百万円(取締役1,019百万円、監査役10百万円)は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の報酬	－百万円
計	24百万円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		26,789		13,226		
2. 受取手形及び売掛金	※4	44,260		46,296		
3. 有価証券		6,997		14,995		
4. たな卸資産		8,094		8,362		
5. 繰延税金資産		642		700		
6. その他		621		580		
貸倒引当金		△478		△529		
流動資産合計		86,926	63.3	83,631	60.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	22,965		22,866		
減価償却累計額		△13,807	9,158	△14,344	8,522	
(2) 機械装置及び運搬具		10,154		9,974		
減価償却累計額		△8,445	1,708	△8,523	1,450	
(3) 土地	※2		18,401		18,394	
(4) 建設仮勘定			935		86	
(5) その他		3,161		3,046		
減価償却累計額		△2,542	618	△2,486	559	
有形固定資産合計			30,821		29,014	20.9
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			707		—	
(2) のれん			—		550	
(3) その他			567		819	
無形固定資産合計			1,274		1,370	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		11,453		10,164	
(2) 長期貸付金			—		89	
(3) 繰延税金資産			271		1,228	
(4) その他			7,515		14,279	
貸倒引当金			△915		△1,198	
投資その他の資産合計			18,325	13.3	24,564	17.7
固定資産合計			50,421	36.7	54,948	39.7
資産合計			137,347	100.0	138,580	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2, 4	12,215		12,584	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	19		21	
3. 未払法人税等		1,892		2,038	
4. 賞与引当金		805		818	
5. 役員賞与引当金		—		50	
6. その他		1,860		1,658	
流動負債合計		16,793	12.2	17,171	12.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	270		248	
2. 退職給付引当金		1,397		1,461	
3. 役員退職慰労引当金		—		1,091	
4. その他		84		113	
固定負債合計		1,752	1.3	2,914	2.1
負債合計		18,545	13.5	20,085	14.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	13,616	9.9	—	—
II 資本剰余金		20,005	14.6	—	—
III 利益剰余金		86,962	63.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,065	1.5	—	—
V 自己株式	※6	△3,847	△2.8	—	—
資本合計		118,801	86.5	—	—
負債資本合計		137,347	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	13,616	9.8
2. 資本剰余金		—	—	20,005	14.4
3. 利益剰余金		—	—	87,086	62.8
4. 自己株式		—	—	△3,851	△2.8
株主資本合計		—	—	116,857	84.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	1,637	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,637	1.2
純資産合計		—	—	118,494	85.5
負債純資産合計		—	—	138,580	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			114,258	100.0		122,733	100.0
II 売上原価			84,212	73.7		91,099	74.2
売上総利益			30,045	26.3		31,634	25.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		5,292			5,597		
2. 見本帳費		1,947			2,200		
3. 給料手当		5,565			6,122		
4. 賞与引当金繰入額		805			818		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			50		
6. 退職給付費用		219			148		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		—			38		
8. 貸倒引当金繰入額		144			244		
9. その他	※1	9,057	23,031	20.2	9,181	24,400	19.9
営業利益			7,014	6.1		7,233	5.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		45			113		
2. 受取配当金		25			49		
3. 不動産賃貸収入		36			36		
4. その他		112	219	0.2	113	312	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2			2		
2. 不動産賃貸費用		14			13		
3. その他		9	26	0.0	4	21	0.0
経常利益			7,207	6.3		7,525	6.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	2		2	
2. 投資有価証券売却益		77	80	7	10
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	63		2	
2. 固定資産除却損	※4	50		157	
3. 投資有価証券評価損		2		28	
4. 減損損失	※5	709		6	
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—		1,053	
6. 貸倒引当金繰入額		—		670	
7. その他		—	825	30	1,948
税金等調整前当期純利益			6,462		5,586
法人税、住民税及び事 業税		3,108		3,125	
法人税等調整額		△370	2,737	△722	2,402
当期純利益			3,724		3,183

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,005
II 資本剰余金期末残高			20,005
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			88,373
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,724	3,724
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,211	
2. 役員賞与		50	
3. 自己株式消却額		1,874	5,135
IV 利益剰余金期末残高			86,962

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,616	20,005	86,962	△3,847	116,736
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,505		△1,505
剰余金の配当			△1,505		△1,505
役員賞与（注）			△50		△50
当期純利益			3,183		3,183
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	123	△3	120
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,616	20,005	87,086	△3,851	116,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,065	2,065	118,801
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△1,505
剰余金の配当			△1,505
役員賞与（注）			△50
当期純利益			3,183
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△427	△427	△427
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△427	△427	△306
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,637	1,637	118,494

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,462	5,586
減価償却費		1,305	1,274
減損損失		709	6
連結調整勘定償却額		78	—
のれん償却額		—	157
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△37	333
賞与引当金の増減額 (減少△)		72	13
役員賞与引当金の増減額 (減少△)		—	50
退職給付引当金の増減額 (減少△)		60	63
前払年金費用の増減額 (増加△)		23	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		—	1,091
受取利息及び受取配当金		△70	△163
支払利息		2	2
固定資産売却益		△2	△2
投資有価証券売却益		△77	△7
為替差損益 (差益△)		△1	△16
固定資産売却損		63	2
固定資産除却損		50	157
投資有価証券評価損		2	28
売上債権の増減額 (増加△)		△1,309	△2,036
たな卸資産の増減額 (増加△)		151	△267
仕入債務の増減額 (減少△)		361	368
役員賞与の支払額		△50	△50
その他		436	△68
小計		8,232	6,479
利息及び配当金の受取額		70	139
利息の支払額		△2	△2
法人税等の支払額		△2,833	△2,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,466	3,646

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,076	△1,873
定期預金の払戻による収入		4,391	228
有価証券の償還による収入		2,999	—
有形固定資産の取得による支出		△1,278	△268
有形固定資産の売却による収入		55	6
無形固定資産の取得による支出		△214	△481
投資有価証券の取得による支出		△10,074	△18,469
投資有価証券の売却による収入		111	4,023
投資有価証券の償還による収入		8,000	7,000
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△1,530	—
貸付の回収による収入		20	20
保険積立金の払込による支出		△867	△1,016
その他		233	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		△230	△9,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△10	△19
自己株式の取得による支出		△5	△3
配当金の支払額		△3,210	△3,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,226	△3,030
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	5
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		2,010	△8,718
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,190	21,201
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,201	12,482



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サングリーン 平成17年9月12日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. (連結の範囲から除いた理由) Sangetsu America, Inc.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サングリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sangetsu America, Inc. (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～18年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>
建物及び構築物	10～50年					
機械装置及び運搬具	4～18年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社における役員退職慰労金内規の改定を機に、将来の支給時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額38百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,053百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,091百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーボンスワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計の方法はスワップ取引に係る振当処理であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>なお、当該会計方針の変更を当下半期に実施したのは、当社の役員退職慰労金内規の改定を平成19年3月開催の取締役会で決議したことによるものです。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円、税金等調整前中間純利益は1,071百万円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は118,494百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	113百万円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	113百万円																								
投資有価証券(株式)	113百万円																												
投資有価証券(株式)	113百万円																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> </tr> </table>	建物及び構築物	167百万円	土地	710	計	877	買掛金	50百万円	一年以内返済予定の長期借入金	19	長期借入金	270	計	339	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> </table>	建物及び構築物	157百万円	土地	710	計	867	買掛金	45百万円	一年以内返済予定の長期借入金	21	長期借入金	248	計	315
建物及び構築物	167百万円																												
土地	710																												
計	877																												
買掛金	50百万円																												
一年以内返済予定の長期借入金	19																												
長期借入金	270																												
計	339																												
建物及び構築物	157百万円																												
土地	710																												
計	867																												
買掛金	45百万円																												
一年以内返済予定の長期借入金	21																												
長期借入金	248																												
計	315																												
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コウン</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table>	(株)コウン	215百万円	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コウン</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table>	(株)コウン	188百万円																								
(株)コウン	215百万円																												
(株)コウン	188百万円																												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	受取手形	1,658百万円	支払手形	224																								
受取手形	1,658百万円																												
支払手形	224																												
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式42,188,240株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																												
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,052,050株であります。</p>	<p>※6 _____</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 174百万円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 195百万円																
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0 計 2	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円																
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 2 土地 32 その他 0 計 63	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円																
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 2 その他 34 計 50	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 69百万円 機械装置及び運搬具 21 その他 67 計 157																
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 東大阪市</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地等</td> <td style="text-align: center;">668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 高山市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 養老町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、上記の資産グループについて、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額709百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物139百万円、土地570百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668	遊休地	岐阜県 高山市	土地	18	遊休地	岐阜県 養老町	土地	22	<p>※5 減損損失 減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略しております。</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668														
遊休地	岐阜県 高山市	土地	18														
遊休地	岐阜県 養老町	土地	22														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,188,240	—	—	42,188,240
合計	42,188,240	—	—	42,188,240
自己株式				
普通株式(注)	2,052,050	1,204	—	2,053,254
合計	2,052,050	1,204	—	2,053,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,505	37.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,505	37.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,505	利益剰余金	37.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,789百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,588</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,201</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,789百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,588	現金及び現金同等物	21,201	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△743</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,482</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,226百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△743	現金及び現金同等物	12,482				
現金及び預金勘定	26,789百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,588																
現金及び現金同等物	21,201																
現金及び預金勘定	13,226百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△743																
現金及び現金同等物	12,482																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)サングリーンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,318百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,008</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△316</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△708</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)サングリーン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,530</td> </tr> </table>	流動資産	3,318百万円	固定資産	1,459	連結調整勘定	785	流動負債	△3,008	固定負債	△316	(株)サングリーン株式の取得価額	2,238	(株)サングリーンの現金及び現金同等物	△708	差引：(株)サングリーン取得のための支出	1,530	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	3,318百万円																
固定資産	1,459																
連結調整勘定	785																
流動負債	△3,008																
固定負債	△316																
(株)サングリーン株式の取得価額	2,238																
(株)サングリーンの現金及び現金同等物	△708																
差引：(株)サングリーン取得のための支出	1,530																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	0	計	0	1年内	257百万円	1年超	4	計	262	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 9百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	3	0	その他	53	8	44	合計	56	11	44	1年内	10百万円	1年超	33	計	44	1年内	1百万円	1年超	2	計	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	3	2	0																																																		
合計	3	2	0																																																		
1年内	0百万円																																																				
1年超	0																																																				
計	0																																																				
1年内	257百万円																																																				
1年超	4																																																				
計	262																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	3	3	0																																																		
その他	53	8	44																																																		
合計	56	11	44																																																		
1年内	10百万円																																																				
1年超	33																																																				
計	44																																																				
1年内	1百万円																																																				
1年超	2																																																				
計	4																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,999	2,000	0
	(2) 政府保証債	1,000	1,000	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,999	3,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	6,999	6,981	△17
	(2) 政府保証債	1,004	998	△5
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,003	7,980	△23
合計		11,003	10,980	△23

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,526	5,006	3,480
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,004	2,004	0
	小計	3,530	7,010	3,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,530	7,010	3,480

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111	77	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	323

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	5,997	3,001	—	—
(2) 政府保証債	1,000	1,004	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	6,997	4,006	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	7,996	7,999	3
	(2) 政府保証債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,996	7,999	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,997	5,991	△5
	(2) 政府保証債	1,001	999	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,998	6,990	△7
合計		14,995	14,990	△4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,279	4,032	2,753
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,068	5,081	12
	小計	6,347	9,113	2,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	347	328	△18
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	347	328	△18
合計		6,695	9,442	2,746

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,023	7	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	609

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	13,993	—	—	—
(2) 政府保証債	1,001	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	14,995	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について28百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動による損失の可能性を減殺することを目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計の方法はスワップ取引に係る振当処理であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年4月1日に厚生年金基金制度から基金型企業年金制度へ移行しました。また、連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,339	△3,667
(2) 年金資産 (百万円)	2,767	2,958
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△572	△708
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△238	△211
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△181	△90
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△991	△1,011
(7) 前払年金費用 (百万円)	405	449
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△1,397	△1,461

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	214	206
(2) 利息費用 (百万円)	66	66
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△82	△96
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	△26	△26
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	47	△0
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	219	148

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10  (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	10  同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10  (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	10  同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">208 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,423</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△85</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,423</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,423</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>914</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">642 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	208 百万円	減損損失	284	未払事業税	161	賞与引当金	326	退職給付引当金	402	投資有価証券評価損	652	その他	388	繰延税金資産小計	<u>2,423</u>	評価性引当額	<u>△85</u>	繰延税金資産合計	2,338	その他有価証券評価差額金	<u>△1,423</u>	繰延税金負債合計	<u>△1,423</u>	繰延税金資産の純額	<u>914</u>	流動資産－繰延税金資産	642 百万円	固定資産－繰延税金資産	271	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">473 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,636</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△96</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,539</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△610</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△610</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,928</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">700 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.21</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.14</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.96</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.76</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.14</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.16</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.00</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	473 百万円	減損損失	283	未払事業税	171	賞与引当金	331	退職給付引当金	410	役員退職慰労引当金	442	投資有価証券評価損	163	その他	359	繰延税金資産小計	<u>2,636</u>	評価性引当額	<u>△96</u>	繰延税金資産合計	2,539	その他有価証券評価差額金	<u>△610</u>	繰延税金負債合計	<u>△610</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,928</u>	流動資産－繰延税金資産	700 百万円	固定資産－繰延税金資産	1,228	法定実効税率	40.55 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14	住民税均等割	0.96	法人税額特別控除	△0.76	のれん償却額	1.14	評価性引当額の増減	0.20	その他	<u>△0.16</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.00</u>
貸倒引当金	208 百万円																																																																																		
減損損失	284																																																																																		
未払事業税	161																																																																																		
賞与引当金	326																																																																																		
退職給付引当金	402																																																																																		
投資有価証券評価損	652																																																																																		
その他	388																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>2,423</u>																																																																																		
評価性引当額	<u>△85</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	2,338																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△1,423</u>																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△1,423</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>914</u>																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	642 百万円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	271																																																																																		
貸倒引当金	473 百万円																																																																																		
減損損失	283																																																																																		
未払事業税	171																																																																																		
賞与引当金	331																																																																																		
退職給付引当金	410																																																																																		
役員退職慰労引当金	442																																																																																		
投資有価証券評価損	163																																																																																		
その他	359																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>2,636</u>																																																																																		
評価性引当額	<u>△96</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	2,539																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△610</u>																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△610</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,928</u>																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	700 百万円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,228																																																																																		
法定実効税率	40.55 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14																																																																																		
住民税均等割	0.96																																																																																		
法人税額特別控除	△0.76																																																																																		
のれん償却額	1.14																																																																																		
評価性引当額の増減	0.20																																																																																		
その他	<u>△0.16</u>																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.00</u>																																																																																		



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリア 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,972	5,286	114,258	—	114,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	108,972	5,286	114,258	—	114,258
営業費用	102,031	5,217	107,249	(5)	107,244
営業利益	6,940	68	7,009	5	7,014
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	131,725	5,627	137,352	(4)	137,347
減価償却費	1,282	22	1,305	—	1,305
減損損失	709	—	709	—	709
資本的支出	1,562	15	1,578	—	1,578

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリア 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,023	11,710	122,733	—	122,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	111,023	11,710	122,733	—	122,733
営業費用	103,985	11,517	115,502	(2)	115,499
営業利益	7,038	193	7,231	2	7,233
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	132,557	6,027	138,585	(4)	138,580
減価償却費	1,224	49	1,274	—	1,274
減損損失	6	—	6	—	6
資本的支出	768	36	805	—	805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

インテリア事業・・・ 壁装材、カーテン、床材等

エクステリア事業・・・ 門扉、フェンス、カーポート、テラス等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更（当連結会計年度）

(1) 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア事業」の営業費用は50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑤に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「インテリア事業」が34百万円、「エクステリア事業」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,958円73銭	1株当たり純資産額 2,952円41銭
1株当たり当期純利益金額 91円56銭	1株当たり当期純利益金額 79円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	118,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	118,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	40,134

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,724	3,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,674	3,183
期中平均株式数(千株)	40,137	40,135

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内返済予定の長期借入金	19	21	1.4	—
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	270	248	1.4	平成20年から 平成33年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	289	270	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21	21	21	20

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		26,117		12,345		
2. 受取手形	※4	25,670		27,350		
3. 売掛金		15,998		15,944		
4. 有価証券		6,997		14,995		
5. 商品		7,119		6,889		
6. 貯蔵品		921		1,421		
7. 前渡金		113		69		
8. 前払費用		85		66		
9. 繰延税金資産		606		659		
10. その他		344		386		
貸倒引当金		△453		△516		
流動資産合計		83,519	62.3	79,612	59.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		21,433		21,471		
減価償却累計額		△12,929	8,504	△13,489	7,981	
(2) 構築物		951		816		
減価償却累計額		△575	375	△536	279	
(3) 機械装置		9,568		9,403		
減価償却累計額		△8,010	1,557	△8,092	1,310	
(4) 車両運搬具		451		459		
減価償却累計額		△345	106	△346	113	
(5) 工具器具備品		3,102		2,983		
減価償却累計額		△2,501	601	△2,446	537	
(6) 土地			17,445		17,439	
(7) 建設仮勘定			903		86	
有形固定資産合計			29,495		27,747	20.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		118		67	
(2) ソフトウェア		370		635	
(3) 電話加入権		64		64	
(4) その他		4		3	
無形固定資産合計		557	0.4	771	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,241		9,956	
(2) 関係会社株式		2,351		2,351	
(3) 長期貸付金		—		89	
(4) 破産債権・更生債権 等		978		513	
(5) 長期前払費用		75		78	
(6) 繰延税金資産		268		1,221	
(7) 長期性預金		—		6,500	
(8) 保険積立金		2,967		2,888	
(9) 差入保証金		2,750		2,635	
(10) 前払年金費用		405		449	
(11) その他		257		1,147	
貸倒引当金		△905		△1,168	
投資その他の資産合計		20,391	15.2	26,664	19.8
固定資産合計		50,444	37.7	55,184	40.9
資産合計		133,964	100.0	134,796	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,418		9,496	
2. 未払金		1,015		1,035	
3. 未払費用		366		385	
4. 未払法人税等		1,889		1,876	
5. 未払消費税等		245		95	
6. 預り金		34		29	
7. 賞与引当金		760		770	
8. 役員賞与引当金		—		50	
9. その他		11		0	
流動負債合計		13,740	10.3	13,738	10.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,358		1,418	
2. 役員退職慰労引当金		—		1,063	
3. 長期預り金		84		113	
固定負債合計		1,443	1.1	2,595	1.9
負債合計		15,183	11.3	16,334	12.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	13,616	10.2	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		20,005		—	
資本剰余金合計		20,005	14.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,404		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		74,400		—	
3. 当期未処分利益		9,145		—	
利益剰余金合計		86,949	64.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,056	1.5	—	—
V 自己株式	※2	△3,847	△2.9	—	—
資本合計		118,780	88.7	—	—
負債資本合計		133,964	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	13,616	10.1
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	20,005	—
資本剰余金合計		—	—	20,005	14.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,404	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	74,400	—
繰越利益剰余金		—	—	9,252	—
利益剰余金合計		—	—	87,056	64.6
4. 自己株式		—	—	△3,851	△2.9
株主資本合計		—	—	116,827	86.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	1,634	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,634	1.2
純資産合計		—	—	118,462	87.9
負債純資産合計		—	—	134,796	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			108,972	100.0		111,023	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		7,127			7,119		
2. 当期商品仕入高		79,682			80,791		
合計		86,809			87,911		
3. 商品期末たな卸高		7,119	79,690	73.1	6,889	81,021	73.0
売上総利益			29,281	26.9		30,002	27.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		5,213			5,430		
2. 販売奨励金		569			435		
3. 広告宣伝費		1,046			1,180		
4. 見本帳費		1,947			2,200		
5. 給料手当		5,265			5,473		
6. 賞与引当金繰入額		760			770		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			50		
8. 退職給付費用		216			142		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		—			34		
10. 福利厚生費		829			897		
11. 交通通信費		452			495		
12. 貸倒引当金繰入額		148			227		
13. 営繕光熱費		765			799		
14. 賃借料		1,996			1,976		
15. 租税公課		556			507		
16. 減価償却費		1,272			1,215		
17. その他	※1	1,299	22,341	20.5	1,126	22,963	20.7
営業利益			6,940	6.4		7,038	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		33		74	
2. 有価証券利息		11		38	
3. 受取配当金		24		48	
4. 不動産賃貸収入		36		36	
5. 為替差益		—		14	
6. その他		112	218	96	309
V 営業外費用					
1. 不動産賃貸費用		14		13	
2. 為替差損		1		—	
3. その他		7	23	4	18
経常利益			7,135		7,329
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	0		0	
2. 投資有価証券売却益		77	78	7	8
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	63		1	
2. 固定資産除却損	※4	50		155	
3. 投資有価証券評価損		2		28	
4. 減損損失	※5	709		6	
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		1,029	
6. 貸倒引当金繰入額		—		670	
7. その他		—	825	30	1,922
税引前当期純利益			6,387		5,415
法人税、住民税及び事業税		3,109		2,965	
法人税等調整額		△432	2,676	△717	2,247
当期純利益			3,711		3,167
前期繰越利益			8,813		—
自己株式消却額			1,874		—
中間配当額			1,505		—
当期未処分利益			9,145		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			9,145
II 利益処分額			
1. 配当金		1,505	
2. 役員賞与金		50	
(うち監査役賞与金)		(4)	1,555
III 次期繰越利益			7,590

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,616	20,005	20,005	3,404	74,400	9,145	86,949	△3,847	116,723
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,505	△1,505		△1,505
剰余金の配当						△1,505	△1,505		△1,505
役員賞与（注）						△50	△50		△50
当期純利益						3,167	3,167		3,167
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	107	107	△3	103
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,616	20,005	20,005	3,404	74,400	9,252	87,056	△3,851	116,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,056	2,056	118,780
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△1,505
剰余金の配当			△1,505
役員賞与（注）			△50
当期純利益			3,167
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△422	△422	△422
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△422	△422	△318
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,634	1,634	118,462

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 12～18年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等額償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金  役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  (会計方針の変更)  当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。  これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金  同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  (会計方針の変更)  役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理していましたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。  この変更は、当社における役員退職慰労金内規の改定を機に、将来の支給時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行うものであります。  この変更により、当事業年度発生額34百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,029百万円については特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税引前当期純利益は1,063百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更を当下半期に実施したのは、当社の役員退職慰労金内規の改定を平成19年3月開催の取締役会で決議したことによるものです。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円、税引前中間純利益は1,046百万円多く計上されております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーボンスワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の採用しているヘッジ会計の方法はスワップ取引に係る振当処理であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は709百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は118,462百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">159,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,188,240株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	159,000,000株	発行済株式総数	普通株式	42,188,240株	<p>※1</p>
授権株式数	普通株式	159,000,000株					
発行済株式総数	普通株式	42,188,240株					
<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,052,050株であります。</p>	<p>※2</p>						
<p>3 保証債務 次の取引先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)コウン</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table>	(株)コウン	215百万円	<p>3 保証債務 次の取引先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)コウン</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table>	(株)コウン	188百万円		
(株)コウン	215百万円						
(株)コウン	188百万円						
<p>※4</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,532百万円				
受取手形	1,532百万円						
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,056百万円であります。</p>	<p>5</p>						



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 174百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 195百万円																
※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0 計 0	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円																
※3 固定資産売却損の内訳 建物 27百万円 車両運搬具 2 工具器具備品 0 土地 32 計 63	※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1百万円																
※4 固定資産除却損の内訳 建物 13百万円 機械装置 0 車両運搬具 2 工具器具備品 34 計 50	※4 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 構築物 67 機械装置 19 車両運搬具 1 工具器具備品 14 借地権 50 計 155																
※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府 東大阪市</td> <td>建物、 土地等</td> <td style="text-align: center;">668</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県 高山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県 養老町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668	遊休地	岐阜県 高山市	土地	18	遊休地	岐阜県 養老町	土地	22	※5 減損損失 減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略しております。
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668														
遊休地	岐阜県 高山市	土地	18														
遊休地	岐阜県 養老町	土地	22														

当社は、管理会計上の区分である支店をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

その結果、上記の資産グループについて、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額709百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物139百万円、土地570百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,052,050	1,204	—	2,053,254
合計	2,052,050	1,204	—	2,053,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	2	0	車両運搬具	3	3	0
合計	3	2	0	工具器具備品	53	8	44
				合計	56	11	44
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 0百万円				1年内 10百万円			
1年超 0				1年超 33			
計 0				計 44			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 0百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 9百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 257百万円				1年内 1百万円			
1年超 4				1年超 2			
計 262				計 4			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 203百万円	貸倒引当金 464百万円
減損損失 284	減損損失 283
未払事業税 160	未払事業税 159
賞与引当金 308	賞与引当金 312
退職給付引当金 386	退職給付引当金 392
投資有価証券評価損 652	役員退職慰労引当金 431
その他 282	投資有価証券評価損 163
繰延税金資産合計 2,277	その他 266
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 2,473
その他有価証券評価差額金 <u>△1,403</u>	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 <u>△1,403</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△593</u>
繰延税金資産の純額 <u>874</u>	繰延税金負債合計 <u>△593</u>
	繰延税金資産の純額 <u>1,880</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,958円19銭	1株当たり純資産額 2,951円60銭
1株当たり当期純利益金額 91円23銭	1株当たり当期純利益金額 78円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	118,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	118,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	40,134

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,711	3,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,661	3,167
期中平均株式数 (千株)	40,137	40,135

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090	1,450
		東海旅客鉄道(株)	1,000	1,340
		興和(株)	154,000	299
		(株)名古屋銀行	390,580	275
		SAKURA VENTURES PTE., LTD.	2,840,000	221
		リゾートトラスト(株) (注)	77,760	213
		名工建設(株)	225,643	151
		(株)大垣共立銀行	240,000	122
		オーエスジー(株)	62,213	111
		(株)セントラルファイナンス	160,147	101
		その他41銘柄	986,967	589
計			5,139,400	4,875

(注) 「株式数」欄の株式数には、平成19年3月31日現在の株主に対する株式分割による増加株式数が含まれております。

## 【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第231回利付国債	1,000	999
	第232回利付国債	1,000	999	
	第233回利付国債	1,000	999	
	第234回利付国債	1,000	998	
	第235回利付国債	1,000	998	
	第236回利付国債	2,000	2,000	
	第238回利付国債	1,000	1,000	
	第240回利付国債	1,000	998	
	第241回利付国債	2,000	1,994	
	第242回利付国債	2,000	1,998	
	政府保証第79回預金保険機構債券	1,000	1,001	
	名古屋市第12回わ号公募公債	1,000	1,006	
計			15,000	14,995

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		証券投資信託受益証券（1銘柄）	74,492,848	54
		外国投資信託受益証券（1銘柄）	500,000	5,026
計			74,992,848	5,081

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	21,433	44	7	21,471	13,489	565	7,981
構築物	951	0	135	816	536	29	279
機械装置	9,568	29	194	9,403	8,092	256	1,310
車両運搬具	451	56	49	459	346	46	113
工具器具備品	3,102	81	200	2,983	2,446	130	537
土地	17,445	—	6 (6)	17,439	—	—	17,439
建設仮勘定	903	176	992	86	—	—	86
有形固定資産計	53,857	388	1,586 (6)	52,659	24,912	1,029	27,747
無形固定資産							
借地権	—	—	—	67	—	—	67
ソフトウェア	—	—	—	1,097	461	150	635
電話加入権	—	—	—	64	—	—	64
その他	—	—	—	13	9	0	3
無形固定資産計	—	—	—	1,243	471	151	771
長期前払費用	189	46	0	236	157	43	78
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の当期減少額のうち、921百万円は土地取得契約の解約に伴う、投資その他の資産のその他等への振替であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,359	898	573	—	1,684
賞与引当金	760	770	760	—	770
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
役員退職慰労引当金	—	1,063	—	—	1,063

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	369
預金	
当座預金	1,649
普通預金	8,182
定期預金	2,130
別段預金	14
小計	11,976
合計	12,345

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ニップコーポレーション	1,147
㈱ツカサ	883
㈱美柳	867
㈱シノダ	801
永浜クロス㈱	716
その他	22,933
合計	27,350

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月満期	9,297
"  5月  "	6,959
"  6月  "	5,930
"  7月  "	4,478
"  8月  "	670
"  9月以降満期	14
合計	27,350

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ツカサ	637
(株)ニップコーポレーション	356
(株)美柳	332
(株)ワタナベ	281
(株)シノダ	271
その他	14,065
合計	15,944

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
15,998	119,093	119,147	15,944	88.2	365
					48.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

内容	金額（百万円）
壁装材	1,916
カーテン	2,045
床材	2,866
その他	61
合計	6,889

e. 貯蔵品

内容	金額（百万円）
見本帳	1,421



② 流動負債

買掛金

相手先	金額（百万円）
N I 帝人商事(株)	995
三菱商事(株)	446
竹野(株)	444
オカモト(株)	407
(株)アイエムアイ	400
その他	6,801
合計	9,496

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sangetsu.co.jp/">http://www.sangetsu.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成18年6月9日関東財務局長に提出

第54期中（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

第55期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成19年4月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準⑤役員退職慰労引当金(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は役員退職慰労金について従来支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針6. 引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支給時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。